

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2016年12月16日から2021年1月29日 (当初、2026年12月15日)まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてBDC等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMAM・米国BDCファンド (FOF s用) ＜適格機関投資家限定＞ 米国ハイ・インカムBDCマザーファンド SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド (FOF s用)＜適格機関投資家限定＞ 米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド (アンヘッド・マンスリー・ディストリビューション・クラス) 新興国の社債
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主としてBDC等に投資し、同時に米ドル建て短期ハイイールド社債および新興国短期社債等に投資することにより、相対的に高い利回りを確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</li> <li>■市場のリスク選好状況を定量的に捉え、各資産への配分比率を機動的に調整することにより、リスク水準の抑制とリターン増大を目指します。</li> <li>■BDC、米ドル建て短期ハイイールド社債および新興国短期社債の3つの資産への配分(「積極的」、「基本」、「保守的」資産配分)は、資産配分戦略に実績を持つ日興グローバルラップからの投資助言を基に決定します。</li> <li>■各資産の運用は、それぞれの運用に強みを持つ運用会社が行います。 「BDC」の実質的な運用会社：アドバイザリー・リサーチ・インク 「米ドル建て短期ハイイールド社債」の実質的な運用会社：アクサ・インベストメント・マネージャーズ・インク (米国) 「新興国短期社債」の実質的な運用会社：アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド</li> <li>■実質組入外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年4回(原則として毎年3月、6月、9月、12月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

# BDCプラス (為替ヘッジなし/ 年4回決算型)

【繰上償還 運用報告書(全体版)】

第9作成期 (2020年12月16日から2021年1月29日まで)

第 17 期

償還日 2021年1月29日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてBDC等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指しました。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行い、2021年1月29日に繰上償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
第5 作成期	9期(2019年3月15日)	円 8,651	円 135	% 4.3	% 85.2	百万円 545
	10期(2019年6月17日)	8,492	120	△0.5	95.7	459
第6 作成期	11期(2019年9月17日)	8,419	115	0.5	95.8	412
	12期(2019年12月16日)	8,649	125	4.2	96.0	335
第7 作成期	13期(2020年3月16日)	6,814	95	△20.1	94.3	233
	14期(2020年6月15日)	6,954	150	4.3	94.7	232
第8 作成期	15期(2020年9月15日)	6,981	140	2.4	93.3	218
	16期(2020年12月15日)	7,536	135	9.9	8.3	207
第9 作成期	(償還時) 17期(2021年1月29日)	(償還価額) 7,523.69	—	△0.2	—	138

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

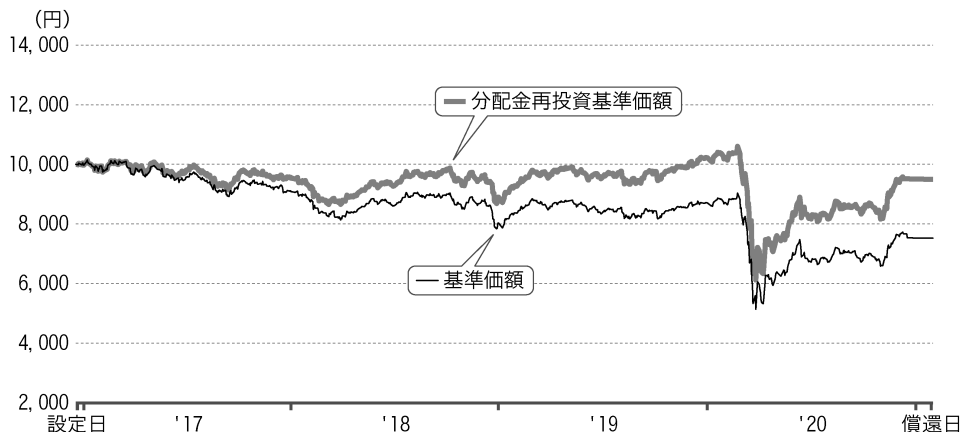
決算期	年月日	基準価額		投資信託 証券組入 比率
			騰落率	
第17期	(期首) 2020年12月15日	円 7,536	% —	% 8.3
	12月末	7,532	△0.1	—
	(償還時) 2021年1月29日	(償還価額) 7,523.69	△0.2	—

※騰落率は期首比です。

## BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

設定以来の運用状況（設定日（2016年12月16日）から償還日（2021年1月29日）まで）

### 設定以来の基準価額の推移



前作成期までの概略（設定日（2016年12月16日）から第8作成期末（2020年12月15日）まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてBDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）等に投資し、同時に米ドル建て短期ハイイールド社債および新興国短期社債等に投資しました。なお、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

以下は、設定日から第8作成期末までの基準価額の変動要因です。

【第1作成期（設定日（2016年12月16日）から2017年6月15日まで）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 堅調な企業業績などを背景に投資家のリスク選好度が高まり、BDC、ハイイールド債券、新興国短期社債市場が上昇したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ トランプ大統領による米ドル高けん制発言や、同政権の政策実行への期待が後退したこと等を背景に、米ドル安・円高となったこと</li> <li>・ 5月上旬から作成期末にかけて、大手BDCの経営面への懸念が高まったことや、一部のBDCの期待外れの業績発表をきっかけにBDC市場が急落したこと</li> </ul>

## BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

### 【第2作成期（2017年6月16日から2017年12月15日まで）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 堅調な企業業績や商品価格の上昇などを背景に、米国短期ハイイールド債券市場や新興国短期債券市場が上昇したこと</li><li>・ 米経済への楽観的な見方が広がったことに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）による年内利上げ観測の高まりなどを背景に米ドル高・円安が進行したこと</li></ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 北朝鮮などを巡る地政学リスクへの警戒感、トランプ政権に関する先行き不透明感などを背景にBDC市場が軟調な展開となったこと</li></ul>

### 【第3作成期（2017年12月16日から2018年6月15日まで）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 3月以降、概ね良好な企業業績発表やBDCのレバレッジ比率拡大法案が可決されたことなどを背景に、BDC市場や米国短期ハイイールド債券市場が上昇したこと</li><li>・ 3月中旬以降、米中貿易戦争への警戒感がやや後退したことなどを背景に、米ドル高・円安が進行したこと</li></ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 1月中旬から2月上旬にかけて、FRBによる利上げ観測を受け、BDC市場、米国短期ハイイールド債券市場、新興国短期債券市場が下落したこと</li><li>・ 1月上旬から3月中旬にかけて、米高官の米ドル安容認発言や世界的な株式市場の急落を受け、米ドル安・円高となったこと</li></ul>

### 【第4作成期（2018年6月16日から2018年12月17日まで）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 10月下旬から11月上旬にかけて、米中貿易摩擦問題への懸念がやや緩和したことや米中間選挙が市場予想通りの結果となったことなどを背景に、BDC市場が上昇したこと</li><li>・ 作成期を通してみれば、堅調な経済動向を受けた米国での利上げ継続を背景に、米ドル高・円安となったこと</li></ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 10月上旬から下旬にかけて、米中貿易摩擦問題への懸念の高まりや、まちまちな企業業績内容を受けて米国株式市場が大幅に下落、BDC市場や米国短期ハイイールド債券市場も下落したこと</li><li>・ 作成期末、グローバル景気の減速懸念による投資家心理悪化から米国株式市場が下落する中、BDC市場も下落したこと</li></ul>

## BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

### 【第5作成期（2018年12月18日から2019年6月17日まで）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・年明けから5月上旬にかけて、米中通商問題の改善期待や中国当局による景気刺激策への期待感の高まり、FRBの利上げ観測の後退等を背景に、BDC市場、米国短期ハイイールド債券市場、新興国短期債券市場が上昇したこと</li></ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・作成期初から12月末にかけて、米中通商問題への懸念や米経済指標の悪化を受けて景気減速懸念が強まる中、BDC市場と米国短期ハイイールド債券市場が下落したこと</li><li>・作成期を通して見れば米ドルが円に対して下落したこと</li></ul>

### 【第6作成期（2019年6月18日から2019年12月16日まで）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・8月中旬から9月下旬にかけて、米中通商協議の進展期待などを受け、BDC市場、米国短期ハイイールド市場が上昇したこと</li><li>・10月上旬から作成期末にかけて、米中通商協議の進展期待、概ね良好なBDCの7-9月期の決算内容、米政策金利の据え置きなどから、BDC市場が堅調に推移したこと</li><li>・9月上旬から作成期末にかけて、概ね良好な米経済指標の発表や米中通商交渉の進展期待などから米ドルが底堅く推移し、米ドル高・円安基調となったこと</li></ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・10月初旬、軟調なISM（全米供給管理協会）製造業景況指数の発表などを背景とした米景気減速への警戒感からBDC市場が下落したこと</li><li>・7月下旬から8月下旬にかけて、米利下げに伴う長期金利低下や米中間の緊張が高まる中、米ドル安・円高が進行したこと</li></ul>

### 【第7作成期（2019年12月17日から2020年6月15日まで）】

下落要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・2月中旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界の景気見通しの悪化を背景に株式市場やクレジット市場が急落する中、BDC市場、新興国短期社債市場、米国短期ハイ・イールド社債市場が下落したこと</li><li>・作成期を通してみれば、米ドル安・円高が進行したこと</li></ul>
------	---

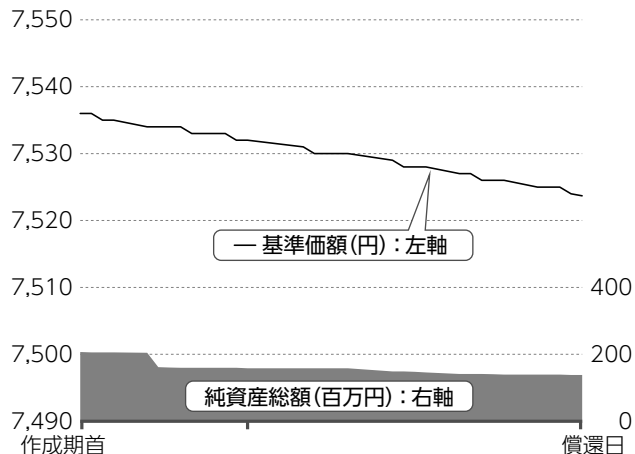
### 【第8作成期（2020年6月16日から2020年12月15日まで）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受けた世界的な経済活動正常化への期待の高まりなどから、BDC市場、新興国短期社債市場、米国短期ハイイールド社債市場が上昇したこと</li></ul>
------	---

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年12月16日から2021年1月29日まで）

## 基準価額等の推移



作成期首	7,536円
------	--------

償還日	7,523円69銭
-----	-----------

騰落率	-0.2%
-----	-------

基準価額の主な変動要因（2020年12月16日から2021年1月29日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてBDC<sup>\*</sup>（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）等に投資すると同時に、米ドル建て短期ハイイールド社債および新興国短期社債等に投資し、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行わないことを運用の基本方針としています。



### BDCとは

ビジネス・ディベロップメント・カンパニーの略。中堅企業等（中小企業から上場企業まで）の事業開発を主に金融面からサポートする投資会社をいいます。

### 下落要因

- 繰上償還を控え、ほぼ現金で運用したこと

## 投資環境について（2020年12月16日から2021年1月29日まで）

当作成期中、BDC市場、新興国短期債券市場、米国短期ハイイールド債券市場は上昇しました。

当作成期の米ドル・円は、小幅な米ドル高・円安となりました。

### BDC市場

当作成期初、英国で新型コロナウイルスの変異株が発見され、ロックダウン（都市封鎖）の強化などを背景にリスク回避姿勢が強まる中、BDC市場は下落しました。その後、米国の追加景気対策案の成立や政府機関閉鎖の回避、米国内でのワクチン接種の開始、英国とEU（欧州連合）の自由貿易協定の合意などが好感され、12月末にかけて上昇しました。1月は、ジョージア州の上院選挙の結果により、民主党が上下両院で多数派となったことで米国の政治的不透明感が後退したことや、バイデン新政権による大規模な追加景気対策への期待が高まったことなどが好材料となり、BDC市場は上昇しました。しかし、1月末にかけ、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気減速懸念や、一部の個人投資家の投機的ともいえる投資行動に起因する市場の混乱に対する警戒感などから米国株式市場が下落する中、BDC市場も下落しましたが、通期では上昇しました。

### 米国短期ハイイールド債券市場

12月はワクチン接種が開始されたことや米国の追加景気対策が決定したことなどがポジティブな材料となり、市場は上昇しました。1月も市場は堅調に推移しました。ジョージア州の上院議員選挙では民主党が勝利しました。それにより民主党が議会運営で主導権を得ること（ねじれ議会とならなかったこと）が好感されました。

### 新興国短期債券市場

新興国債券市場は、作成期初より12月末まで堅調に推移しました。米国など主要先進国で新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことや、年末に米国で追加景気対策法案が成立したことなどを背景に、投資家のリスク選好姿勢が強まり、スプレッド（米国債に対する上乗せ金利）が縮小したことから上昇しました。その後、償還日にかけては、個人投資家の投機的な売買の影響で相場の変動性が高まり警戒感が広がったことなどを背景に株式などのリスク性資産が下落する中、新興国債券市場も下落しました。通期でみる

と上昇しました。

---

## 為替市場

当作成期初から12月末にかけて、米ドル・円相場は概ね横這いの展開となり、103円台で推移しました。1月は、米大統領選の結果の審議を巡る混乱による一時的なリスク回避姿勢の強まりから、102円台半ばを付けまし

たが、新政権への移行により市場が落ち着きを取り戻す中、103円台を回復しました。その後、バイデン新政権による財政支出拡大への期待の高まり等を背景に米金利が上昇する中、償還日に向け、米ドル高で推移しました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首の104円12銭から償還日の104円48銭へと、0円36銭の米ドル高・円安となりました。

---

## ポートフォリオについて（2020年12月16日から2021年1月29日まで）

---

### 当ファンド

1月29日の償還に向けて、「SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（FOF s用）〈適格機関投資家限定〉」、「アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス）」を前作成期の12月初旬に全売却しています。

「SMAM・米国BDCファンド（FOF s用）〈適格機関投資家限定〉」については、12月下旬に全売却いたしました。

---

### SMAM・米国BDCファンド（FOF s用） 〈適格機関投資家限定〉

償還に向け現金で運用を行い、2020年12月22日で償還となりました。

---

### SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（FOF s用） 〈適格機関投資家限定〉

償還を控え、投資を行いませんでした。

---

### アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス）

償還を控え、投資を行いませんでした。



**ベンチマークとの差異について（2020年12月16日から2021年1月29日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

**分配金について（2020年12月16日から2021年1月29日まで）**

償還のため、該当事項はございません。

## **2 今後の運用方針**

償還のため、該当事項はございません。

## **3 お知らせ**

**約款変更について**

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年12月16日から2021年1月29日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	11円	0.145%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）
（投信会社）	(3)	(0.046)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(7)	(0.095)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(0)	(0.004)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	11	0.146	

期中の平均基準価額は7,532円です。

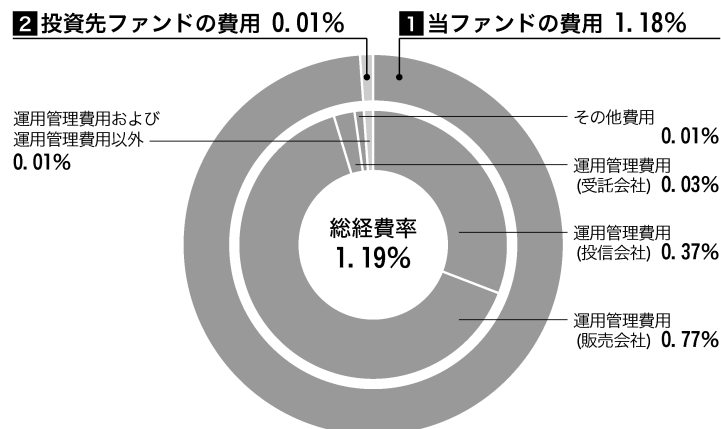
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (■ + ■)	1.19%
■ 当ファンドの費用の比率	1.18%
■ 投資先ファンドの費用の比率	0.01%

## BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.19%です。

### ■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2020年12月16日から2021年1月29日まで)

#### 投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMAM・米国BDCファンド（FOFs用） <適格機関投資家限定>	口	千円	口	千円
		—	—	24,724,445	17,141
	合 計	—	—	24,724,445	17,141

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

### ■ 利害関係人との取引状況等(2020年12月16日から2021年1月29日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月16日から2021年1月29日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

### ■ 組入れ資産の明細 (2021年1月29日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
SMAM・米国BDCファンド（FOFs用） ＜適格機関投資家限定＞	口 24,724,445	口 -	千円 -	% -
合計	24,724,445	-	-	-

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

### ■ 投資信託財産の構成

(2021年1月29日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 139,815	% 100.0
投資信託財産総額	139,815	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

### ■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2021年1月29日現在)

項目	償還時
(A) 資産	139,815,671円
コール・ローン等	139,815,671
(B) 負債	1,478,869
未払解約金	1,239,104
未払信託報酬	236,737
未払利息	1,149
その他未払費用	1,879
(C) 純資産総額 (A - B)	138,336,802
元本	183,868,313
償還差損金	△ 45,531,511
(D) 受益権総口数	183,868,313口
1万口当たり償還価額 (C/D)	7,523円69銭

※当作成期における作成期首元本額274,815,452円、作成期中追加設定元本額129,102円、作成期中一部解約元本額91,076,241円です。

※上記表中の償還差損金は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2020年12月16日 至2021年1月29日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 15,746円
支払利息	△ 15,746
(B) 有価証券売買損益	28,187
売買益	459
売買損	27,728
(C) 信託報酬等	△ 238,616
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 226,175
(E) 前期繰越損益金	△ 42,088,783
(F) 追加信託差損益金	△ 3,216,553
(配当等相当額)	( 733,208)
(売買損益相当額)	(△ 3,949,761)
償還差損金 (D + E + F)	△ 45,531,511

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

### ■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年12月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年1月29日		資産総額	139,815,671円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,478,869円
受益権口数	514,063,713口	183,868,313口	△330,195,400口	純資産総額	138,336,802円
元本額	514,063,713円	183,868,313円	△330,195,400円	受益権口数	183,868,313口
				1万口当たり償還金	7,523.69円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	2,451,704,238	2,440,237,364	9,953	120	1.20
第2期	2,710,226,616	2,544,072,357	9,387	110	1.10
第3期	2,652,781,561	2,386,331,521	8,996	110	1.10
第4期	2,420,752,094	2,189,992,115	9,047	120	1.20
第5期	1,695,500,543	1,401,402,007	8,265	110	1.10
第6期	1,153,355,801	1,007,482,021	8,735	115	1.15
第7期	872,313,978	773,553,053	8,868	120	1.20
第8期	728,964,282	613,770,868	8,420	120	1.20
第9期	630,982,426	545,835,301	8,651	135	1.35
第10期	540,823,398	459,277,198	8,492	120	1.20
第11期	490,177,320	412,684,135	8,419	115	1.15
第12期	388,308,173	335,839,127	8,649	125	1.25
第13期	342,859,230	233,624,216	6,814	95	0.95
第14期	334,358,127	232,522,859	6,954	150	1.50
第15期	312,445,529	218,108,928	6,981	140	1.40
第16期	274,815,452	207,101,266	7,536	135	1.35

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

### ■ 組入れ投資信託証券の内容

「SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（FOFs用）＜適格機関投資家限定＞」および「アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス）」については、前作成期までに売却しており、作成期首より組み入れはありません。

また、「SMAM・米国BDCファンド（FOFs用）＜適格機関投資家限定＞」については、2020年12月22日までの組入れとなっているため、償還時に組入れがなく、いずれのファンドもデータ掲載はありません。